

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 200

所管部局	福祉部	所管課	社会福祉課	担当者名	松原 留美
事業名	自立支援給付事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	介護給付事業			政策体系	146
会計	一般会計	科目	3.民生 - 1.社会 - 3.障害		

1. 事業の概要

障がいのある人が、日中活動・夜間・居宅において生活できるためのサービス（居宅介護、短期入所、児童デイサービス、生活介護、療養介護、共同生活介護、施設入所、行動援護、重度訪問介護等）を利用できるように支援を行う。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活するための事業。
自立支援のための介護や、日中活動の場や居住の場について、ニーズに対応しながら各地域のサービス基盤の整備を進める。

②事業を実施する必要性

障害者自立支援法に基づく制度であり、国の基準に基づき実施している。

3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円		278,452	305,207	425,979	481,872	435,678	435,678
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円		0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	324,319	360,720	325,890	325,890
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	278,452	305,207	101,660	121,152	109,788	109,788
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.35	0.55			
人件費	千円	—	—	1,890	2,792			
事業費総額	千円	—	—	307,097	428,771			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

審査支払手数料	709,185円
介護給付費	425,144,754円（扶助費）
事務消耗品	125,492円

5. 事業結果の概要

介護給付費・訓練等給付費の支払い。

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) その他		
対象者からの申請に基づき、調査を行う。調査結果をもとに、障害認定審査会を開催し、障害程度区分を決定する。決定した区分により、様々なサービスを利用できる。居宅介護などのサービスを利用された分に対して、公費負担を行う。	申請により随時	

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

利用希望者のニーズを踏まえ、障害福祉サービスの迅速かつ適切な利用手続、障害程度認定区分に応じた必要なサービスの支給決定について議論した。
障がいのある人の自立を支援するため必要な事業である。
今後も障害者自立支援法に基づき事業を実施すると共に、相談体制の充実を図ると共に制度の周知に努める必要がある。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
利用希望者のニーズを踏まえ、障害福祉サービスの迅速かつ適切な利用手続、障害程度認定区分に応じた、必要なサービスの支給決定について議論した。
- ②当該事業のアピール事項：障害者自立支援法に基づく制度である。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
 - ・障害者自立支援法に基づき事業を実施する。
 - ・相談支援体制の整備・強化が求められており、既設の相談窓口を含め、相談体制の充実を図ると共に制度の周知に努める。